

## トリニダード・トバゴ月間情勢報告

(2021年7月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

### 1. 概況

- 7月17日に国境が再開され、近隣国及び北米との商業便が再開された。再開に当たり、ワクチン未接種の外国人の入国は不可となった。感染者数は減少傾向にあり、飲食業のテイクアウトを初め、一部の営業、屋外活動が許可された。
- ワクチンについては、80万回分のシノファームが到着し、政府は全国の保健所での接種、大規模接種会場の設置、ドライブスルー等接種奨励に努めている。
- 1月の選挙以降続いているトバゴ島政府議会の膠着状況打開のため、ローリー首相は既に可決されているトバゴ島政府改正法案を公布し、年内の再選挙を実施すると発表。
- アトランティック LNG の第1系列に関し、政府は稼働継続を希望するが、BP は当面第1系列に回すガスの余裕はないと発表。
- ブラウン外務大臣は、ジャマイカ訪問中の茂木外務大臣との電話会談を実施したほか、日カリコム外相会合に出席した。

### 2. 内政

#### (1) 新型コロナウイルス

- 1日付当地紙は、保健省は、ワクチン接種後の血栓症の疑いがある事例を調査中、確認されれば3例目となると報道。
- 1日付当地紙は、アンティグア・バーブーダから5千回分のシノファームが寄贈されたと報道。
- 2日付当地紙は、警察は週末の夜間外出規制を平日同様に午後9時からに戻すと発表したと報道。
- 3日、ローリー首相は会見で、5日より全ての建設業及び関連業種の再開を許可する、17日の国境再開に当たっては、ワクチン非完全接種の外国人の入国は認めない、非接種自国民はピアルコ空港からのみ入国可能と発表。10日、ローリー首相は、12日から製造業及び自動車販売を再開し、19日から飲食業をテイクアウト等に限定して許可する、5人までの屋外での活動を許可すると発表。
- 13日付当地紙は、一部の業界でワクチン接種を職場復帰の条件とする動きがある中で、ワクチンを接種しない権利を主張する団体は、政府に接種義務化を認めないよう求めていると報道。
- 14日付当地紙は、13日シノファーム追加80万回分が到着した、同日ローリー首相は、シノファームの1回目の接種を行ったと報道。16日付当地紙は、ローリー首相は、中国からシノファームの提供がなければ、当国の状況は苦しかったと述べたと報道。
- 15日付当地紙は、ヤング首相府付大臣は、17日の国境再開に当たり、トラベ

ルパス制度を導入し、入国72時間以内にオンラインで必要な許可を申請し、入国許可が取得可能となると発表したと報道。

●17日、ローリー首相は会見で、19日から全国の保健所で18歳以上対象にワクチン接種を開始する、別途3カ所で大規模接種を実施する、8月には米からファイザーを入手予定で、学生に接種する、政府はワクチン義務化の議論は行っていないと発言。20日付当地紙は、ドライブスルー形式の接種が開始されたと報道。

●17日付当地紙は、国境が1年4カ月ぶりに再開され、ガイアナからのカリビアン航空便が到着した、同航空は北米、近隣諸国との商業便を再開していく予定と報道。20日付当地紙は、ハインズ国家安全保障大臣は、国境再開は順調に実施されていると述べたと報道。

●17日付当地紙は、当地米国大使館は、マヤロ地区の前線従業者に対し、個人防護服等を寄贈したと報道。

●28日付当地紙は、トバゴ島で初のガンマ株（ブラジル変異種）が確認されたと報道。

●30日付当地紙は、混合ワクチン（1回目と2回目で異なるワクチン接種）を接種したカナダ人の入国が拒否されたと報道。

●31日、ローリー首相は会見で、対人サービス従事者等へのワクチン接種を奨励し、その状況如何で店舗再開を検討する、1回目ワクチン接種者は約39万人に達したが、残りの人口へのワクチンも確保されている、デルタ株対策のためキューバから集中医療専門看護師30人を受け入れた等と発表。

## （2）その他の内政

●1日付当地紙は、ローリー首相は、野党の審議拒否により審議が止まっているトバゴ自治関連2法案は、9月の議会再開以降審議すると述べたと報道。3日付当地紙は、ロンビンソン＝レジス与党院内総務（本件合同特別委員長）は、本件2法案に対する一般からの意見募集を15日まで受け付けると発表したと報道。

●3日付当地紙は、ハリケーン・エルサの通過に伴う当国各地で倒木、洪水、地滑り等が報告されたと報道。

●6日付当地紙は、米務省の人身取引報告書で、法執行機関の人身取引への関与により、当国の評価は第2階層監視国に引き下げられたと報道。

●7日付当地紙は、豪オースタル社に発注した沿岸警備隊用巡視船2隻が到着したと報道。17日付当地紙は、ローリー首相はこの巡視船を視察し、海洋国境警備が強化されると述べたと報道。

●10日付当地紙は、6月に上院で可決された有罪判決を受けた性犯罪者の名前等の情報を市民が閲覧可能とする法案が下院でも可決されたと報道。

●11日付当地紙は、I S I Sの戦闘員に参加した父親に連れられシリアに渡航し、親族がテロ行為で収監された当国と米国の2重国籍の子供は、米機関がその子供に危険性はなく、当国在住の母親との合流を提案したが、当国政府は入国を認めなかったと報道。

●12日、首相府は、総務・デジタル変革省を分割し、ウェスト総務・デジタル変革

大臣を総務大臣に、バカス同省付大臣をデジタル変革大臣に任命したと発表。

● 13日付当地紙は、11日、124人のベネズエラ人が同国の軍艦により本国へ強制送還されたと報道。18日付当地紙は、680人の帰国希望ベネズエラ人が同国政府の手配した船舶により帰国したと報道。

● 18日付当地紙は、ローリー首相は、14日に8件の殺人事件が起きたことに対し、国家安全評議会議長として懸念している、警察当局が対応し、その能力は改善されていると述べたと報道。

● 23日当地紙は、ローリー首相は、1月のトバゴ島政府議会選挙後の膠着状態打開のため、3月に中央議会で可決されたトバゴ島政府改正法案を公布し、年内にトバゴ議会の再選挙を実施すると発表したと報道。

### 3. 経済

● 1日付当地紙は、当地中国大使館は、ポートオブスペイン市に6万ドル相当の支援バッグを寄贈したと報道。

● 2日付当地紙は、当国は最低法人税率を15%とするOECDの国際課税枠組みに参加する130国の1つとなったと報道。

● 6日、丸紅は、同社が主要株主の当地パワージェン社を安全管理優秀企業として表彰し、そのオンライン表彰式にブラウン外務大臣、平山大使他が出席し、ブラウン大臣は、この授賞は日本と当国間の官民双方での良好なパートナーシップの象徴であると祝辞を述べた。

● 9日付当地紙は、ヤング・エネルギー大臣は、国営ガス社（NGC）が21億ドルの赤字を計上した理由は、野党UNCが政権時に結んだ契約にある、カリビアンガス化学（CGCL）についてもUNC政権は選挙前に当国に不利な内容と知りつつ契約を急がせたと批判したと報道。12日付当地紙は、マーク野党UNC議員は、現在のNGCの赤字は、19年にローリー首相及びヤング大臣がテキサスで締結したガス契約によるものと反論したと報道。

● 9日付当地紙は、2月に就任したばかりのシーリー上下水道局（WASA）社長は辞任を発表したと報道。

● 15日付当地紙は、フェアリア当地商工会議所会頭は、当国は不正貿易により数百万ドルの損失を被っており、対策強化が必要、輸入蒸留酒の22%、物によっては50%近くが不正に輸入されていると述べたと報道。

● 16日付当地紙は、国連貿易開発会議（UNCTAD）の21年版世界投資報告は、20年の当国の外国直接投資額は、マイナス4.39億米ドルとなり、主力業であるエネルギー部門の落ち込みによると発表したと報道。

● 20日付当地紙は、アトランティックLNG第1系列の存続問題の背景にはBPとシェルという2大株主間の主導権争いがあるとの報道に対して、BPはアトランティックの株主及び政府との間で、効率的な商業運営についての再編を協議しているが、主導権争いをしているわけではない、現状では第1系列に回すガスがないと発表したと報道。21日付当地紙は、閣議文書で5月のBPのガス生産量は日産1

0億立方フィートと昨年平均の半分以下に減少したと報告されたと報道。

● 23日付当地紙は、シェルは、バラクーダ・ガス田からのガス生産を開始し、全稼働時には日産2.2億立方フィートとなると発表したと報道。

● 28日付当地紙は、格付機関スタンダード&プア(S&P)は、当国の投資格付けをBBB-に据え置いたが、経済見通しは安定的から弱含みに引き下げたと発表したと報道。

● 28日付当地紙は、アンデス開発公社(CAF)は、交通インフラ近代化のために1.75億米ドルの借款を承認したと報道。

● 28日付当地紙は、BPは政府への非公表文書の中で、今後のガス生産は予定量を下回り、予定量から今年は15%、24年まで10%以上の不足が生じると伝えたと報道。

● 30日付当地紙は、カリビアン航空は8月6日からアンティグア及びガイアナ(オグレ空港)への直行便を開始すると発表したと報道。

#### 4. 外交

● 5日、首相府は、ローリー首相は、第42回カリコム首脳会合で、議長期間中、ワクチンの入手等に尽力した、加盟国の協力に謝意を述べたと発表。

● 6日、当地米国大使館は、当国の危機文化遺産の保存のために米国文化保存大使基金から20万米ドルの支援を発表。

● 7日、首相府は、ローリー首相は、モイーズ・ハイチ大統領の暗殺に関し、深いお悔やみを述べ、関係国と共にハイチの支援に取り組むとの声明を発表。

● 20日、ブラウン外務大臣は、ジャマイカ訪問中の茂木外務大臣との電話会談を行い、両国間の協力、経済関係の強化、国際場裡における協力等を協議した。また、同日茂木外務大臣及びグリーン・アンティグア・バーブーダ外務大臣が共同議長を務める日カリコム外相会合(オンライン形式)が開催され、ブラウン大臣が出席した。

● 25日、外務省は、ブラウン外務大臣は24日メキシコで開催されたラテンアメリカ・カリブ諸国共同体(CELAC)閣僚会合に出席した、その際にパナマ、ドミニカ共和国、ベネズエラ、キューバ外務大臣との会談を行った他、メキシコ国際企業連盟(COMCE)との間で、両国間の貿易及び投資機会につき協議したと発表。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。